

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日
中間配当を行う場合の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公 告 掲 載 サイトアドレス	http://www.garage.co.jp/ir/financial_001.html
上 場 取 引 所	JASDAQ
銘 柄 コ ー ド	4819

株式会社デジタルガレージ

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
お問い合わせ先電話 03-5465-7747
e-mail ir@garage.co.jp
当社Webサイトアドレス <http://www.garage.co.jp/>
IRサイトアドレス <http://www.garage.co.jp/ir/>



株式会社デジタルガレージ

第 11 期

Business Report

平成17年7月1日～平成18年6月30日



株主ならびに投資家の皆様へ

第11期は、「グループ中期3ヵ年計画」の初年度であり、純粋持ち株会社移行後初の通期決算となる重要な期となりました。

連結業績の内容につきましては、右頁以降に記載をしておりますが、売上高・営業利益ともに過去最高を達成することができました。また、連結子会社(株)カクコム(株)のサイト一時停止の関連費用や新設会社の初期費用等を計上したものの、当期純利益は概ね通期連結業績予想数値で着地することができました。

Web2.0関連の戦略事業群として、第12期も積極的に次世代事業投資として、連結子会社(株)テクノラティジャパン(今期、新たに米国本体への出資と社外役員への派遣)、(株)WEB2.0(びあ(株)、(株)カクコムとの合併会社)、電通グループ(株)電通、(株)サイバー・コミュニケーションズ)と(株)アサツーディ・ケイとの合併事業として(株)CGMマーケティング、(株)グロース・パートナーズ(亜細亜証券印刷(株)との合併会社)等のグループを牽引してける次世代新規事業を開始し、「Web2.0関連の戦略事業」の構築を急ぎ、グループ成長への次なるエンジンへと育成していく所存です。

また、3年前に新設会社としてスタートし、資本参加した(株)アルコム、平成18年8月25日にジャスダック証券取引所に上場を果たしました。この結果、当社グループとしての投資先の株式公開・上場実績は、計6社になりました。

今年は年初より、我々の事業領域の関連するところで様々な出来事が起きた嬉しい年となっておりますが、当社および当社グループは、「世の中の役に立つコンテンツ(事業文脈)の創造」という設立の志を肝に銘じて、日本のインターネットビジネスの次なる発展に尽力し続けていこうと思っております。

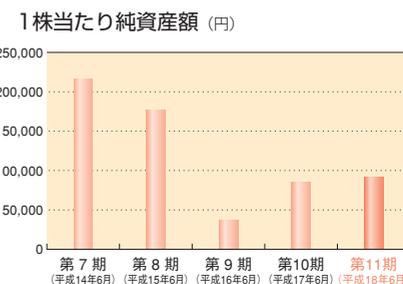
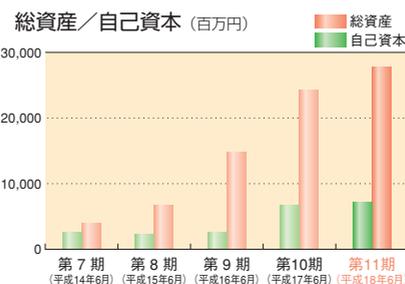
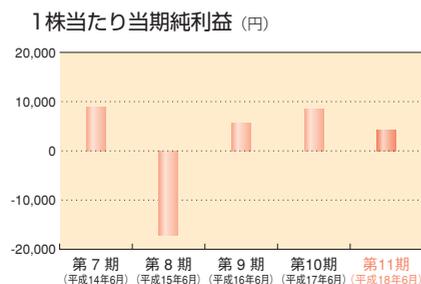
株主ならびに投資家の皆様には、これからも当社および当社グループへのご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

連結決算ハイライト



代表取締役/グループCEO

林 郁(はやし かおる)



※平成16年2月20日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割をいたしております。

平成18年6月期の連結業績について

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善により民間設備投資も増加し、また雇用情勢の改善や株価の上昇等により個人消費の増加も見られたものの、原油価格の高騰等の影響もあり、全般的には緩やかな回復基調にとどまりました。また、当社を取り巻くインターネットおよびブロードバンド関連の環境につきましては、平成18年3月末時点でブロードバンド利用者数が2,300万人を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は平成18年1月に会社分割により純粋持ち株会社へ移行し、グループ視点での経営目標の設定・実行等に特化することにより、連邦経営第二ステージにおけるグループ戦略策定機能の強化を図ってまいりました。また、ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業を独立したセグメントとし、新たな事業の柱の一つとして確立するとともに、既存のソリューション事業において(株)DGメディアマーケティングを、ポータル/ブログ事業において(株)WEB2.0を設立するなど、新中期経営計画の初年度として、今後の継続的な成長を実現するための基盤となる事業体制を構築いたしました。

【ソリューション事業】
ソリューション事業におきましては、相変わらず厳しい環境は続きましたが、引き続きIT技術を活用したマーケティングソリューションの一貫体制の構築を行うとともに、各社の事業シナジーの最大化を図ってまいりました。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に株式交換により完全子会社としたアイベックス・アンド・リムズ(株)の貢献もあり、売上高は4,972百万円(対前年比503百万円増、同11.3%増)と増加いたしました。一方のれん代の償却や新規設立子会社の創業コストの負担などもあり、営業利益は124百万円(対前年比192百万円減、同60.8%減)にとどまりました。

【ポータル/ブログ事業】
ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カクコムにおいて平成17年5月に発生した不正アクセスにより、同社の運営サイト「価格.com」を一時閉鎖いたしました。その後の利用者は順調に回復いたしました。また、同(株)DGモバイルにおける「携帯でマンガ★毎日モバコミ」、「グラドル書店」といった携帯端末向けのコンテンツ配信サービスも稼働を開始いたしました。

これらの結果、ポータル/ブログ事業につきましては、売上高は2,885百万円(対前年比801百万円増、同38.5%増)と増加いたしました。一方で上記の不正アクセスに関連したセキュリティ構築による各種費用の発生等により、営業利益は286百万円(対前年比207百万円減、同41.9%減)となりました。

【ファイナンス事業】
ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、継続的な拡大に注力いたしました。特にサービス拠点の拡大に関しましては日本郵政公社との取り組みを行い、郵便局ATMでのサービス開始により、全国約20,000局、26,000台のATMを新たな支払拠点として提供いたしました。また、同(株)カクコムが提供する外国為替保証金取引事業におきましても、顧客数が順調に増加し、拡大傾向にあります。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は2,167百万円(対前年比874百万円増、同67.7%増)、営業利益は605百万円(対前年比378百万円増、同166.9%増)と大幅な増収増益となりました。

【インキュベーション事業】
前連結会計年度までは独立した事業セグメントとしていなかった、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を発展させる形で、ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション(孵化)事業を当連結会計年度より独立したセグメントとし、連結子会社(株)DGインキュベーション、同(株)DG&パートナーズ、同DGニューコンテクスト投資事業有限責任組合を設立するなど、ベンチャー企業支援の新たな体制を構築するとともに、投資・育成の成果として株式の売却を行いました。

これらの結果、インキュベーション事業につきましては、売上高2,449百万円、営業利益1,098百万円と連結業績に大きく貢献いたしました。以上の結果、当社グループの売上高は12,476百万円(対前年比4,629百万円増、同59.0%増)、売上総利益は5,849百万円(対前年比2,667百万円増、同83.8%増)、経常利益は1,505百万円(対前年比1,396百万円増、同1,286.7%増)と大幅に増加いたしました。前連結会計年度における子会社上場に伴う株式売却益に該当する特別利益の計上が当連結会計年度は無く、また上記の運営サイト復旧費用41百万円の発生等もあったため、当期純利益につきましては338百万円(対前年比294百万円減、同46.5%減)となりました。

※従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分してまいりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	第10期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日		第11期 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日		前年比 増減額 (△は減)	前年比 増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
ソリューション事業	4,469	56.9%	4,972	39.9%	503	11.3%
ポータル/ブログ事業	2,084	26.6%	2,885	23.1%	801	38.5%
ファイナンス事業	1,293	16.5%	2,167	17.4%	874	67.7%
インキュベーション事業	-	-%	2,449	19.6%	2,449	-%
合計	7,846	100.0%	12,476	100.0%	4,629	59.0%

トピックス

“Web2.0” 関連の戦略事業群のご紹介

デジタルガレージグループでは、インターネット上のシステムやサービス連携の新しい形である『Web2.0』の考え方や、インターネット上で一般消費者が情報発信するブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等のメディアである『CGM（コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア）』等に注目し、これらの概念や仕組みを活用した事業を展開しております。

新設会社

株式会社CGMマーケティング（平成18年8月4日設立）

新会社「CGMマーケティング」は、Web2.0時代の変革に対応し、CGMに関連する技術やノウハウを有する当社と、広告・マーケティング事業において最有力企業である㈱電通（東証一部：4324）および㈱アサツー ディ・ケイ（東証一部：9747）、そしてメディアレップとしてインターネットメディアに関する先端的なノウハウを有する㈱サイバー・コミュニケーションズ（東証マザーズ：4788）の4社で設立され、各社のリソースを有機的に融合することで、Web2.0時代のマーケティングをリードする新しい商品・サービスの開発をはじめ、CGMサイトおよび関連企業・技術への投資・育成を行ってまいります。

具体的には、当社子会社で日本最大級のブログ検索サービスを提供する㈱テクノラティジャパンの検索技術を活用したCGM広告配信ネットワークの構築や、同じく当社子会社が運営する価格比較サイト「価格.com」、旅行のクチコミサイト「フォートラベル」、グルメのクチコミサイト「食べログ.com」を始め、すでに当社と事業提携しているシックス・アパート㈱やその他グループ外の有力なCGM運営企業とも連携し、新しいインターネットマーケティングのご提案をまいります。



デジタルガレージグループは、CGM関連事業を3層構造で拡大・推進



株式会社DGメディアマーケティング（平成18年3月27日設立）

新会社「DGメディアマーケティング」では、Web広告市場が急拡大する中で、当社子会社の㈱カカコムが運営する価格比較サイト「価格.com」（ユニークユーザ数約700万）や㈱カカコムの子会社が運営する旅行のクチコミサイト「フォートラベル」（同約200万）の他、国内ブログの9割以上をカバーするブログ専門検索サイト「テクノラティジャパン」などの当社グループ優良メディアの特性を生かした商品開発や提案営業を行うと同時に、その他メディアも幅広く扱います。

独自の視点で広告効果を評価・提案できる仕組みを開発し、クライアント企業のメディアマーケティング活動全般にサービスを提供してまいります。

特に、Web上での購買・購入意向の高い優良なユーザーを多数抱えるグループメディアの特性を生かして、クライアント企業に対する「販売代理」の視点でのサービス開発・ビジネス企画に重点を置いた事業展開を考えております。



株式会社WEB2.0（ウェブツーポイントオー）（平成17年11月15日設立）

当社とチケット・出版事業大手のびあ㈱および当社子会社㈱カカコムの3社でWeb2.0の概念に沿った新規事業展開を行うため設立いたしました合併会社㈱WEB2.0（ウェブツーポイントオー）では、この度、新しいCGMである情報共有サイト「PingKing（ピングキング）」（<http://pingking.jp/>）のβ版を平成18年7月11日にリリースいたしました。

「PingKing」とは、海外でも立ち上がりつつあるソーシャルサービス（レビュー／ブックマーク／カレンダー）をベースに個人のお気に入りの情報を共有するサイトです。具体的には、ユーザーごとに提供される“ポック”と呼ばれるページに自分が興味を持っている情報（キーワード／サイト／イベント）を登録しコメントすることで、こうした情報を他のユーザーと共有することができます。また自分が登録した情報に関して同じように興味を持っているユーザーのお気に入り情報や、最近多くのユーザーに注目を浴びているお気に入り情報をピックアップでき、自分のお気に入り情報を更に広げることができます。



<http://pingking.jp/>

※Web2.0とは、2004年頃から登場し始めた新しい発想に基づくWeb関連の技術や、Webサイト・サービスなどの総称です。「2.0」という表現はソフトウェアの大幅なバージョンアップをなぞらえたもので、1990年代半ば頃から普及・発展してきた従来型WWWの延長ではない、質的な変化が起きているという認識を含めたもの。特定の技術やコンセプトがWeb2.0な訳ではなく「次世代のWeb」を漠然と総称する言葉です。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成18年6月30日現在	平成17年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	17,523,376	13,600,776
現金及び預金	7,575,614	6,815,665
受取手形及び売掛金	2,662,547	2,069,288
営業投資有価証券	4,528,656	—
投資損失引当金	△508,945	—
たな卸資産	118,113	168,980
繰延税金資産	175,592	131,920
未収入金	2,542,621	4,021,563
その他の	430,572	399,239
貸倒引当金	△1,395	△5,882
固定資産	10,250,995	10,631,226
有形固定資産	300,362	233,346
無形固定資産	6,119,636	6,146,134
のれん	5,316,199	—
営業権	—	177,200
ソフトウェア	790,217	242,008
連結調整勘定	—	5,715,201
その他	13,219	11,724
投資その他の資産	3,830,996	4,251,746
投資有価証券	3,168,387	3,843,897
長期貸付金	1,665	3,977
繰延税金資産	227,449	18,909
その他の	434,995	384,962
貸倒引当金	△1,502	△0
繰延資産	—	27,790
社債発行費	—	27,790
資産合計	27,774,372	24,259,792

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成18年6月30日現在	平成17年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	13,784,419	14,379,868
支払手形及び買掛金	1,238,963	1,123,359
短期借入金	1,130,000	860,000
1年以内返済予定の長期借入金	411,770	505,560
1年以内償還予定の社債	100,000	436,000
未払法人税等	819,125	248,409
繰延税金負債	78,417	—
賞与引当金	53,838	28,694
預り金	9,542,633	10,237,863
その他	409,670	939,981
固定負債	3,321,915	549,548
社債	420,000	220,000
長期借入金	2,870,000	281,770
繰延税金負債	—	748
退職給付引当金	22,807	22,800
その他	9,108	24,228
負債合計	17,106,335	14,929,417
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	2,646,587
(資本の部)		
資本金	—	1,769,763
資本剰余金	—	4,303,537
利益剰余金	—	575,027
その他有価証券評価差額金	—	37,121
自己株式	—	△1,662
資本合計	—	6,683,788
負債、少数株主持分及び資本合計	—	24,259,792
(純資産の部)		
株主資本	7,041,383	—
資本金	1,798,006	—
資本剰余金	4,331,780	—
利益剰余金	913,529	—
自己株式	△1,932	—
評価・換算差額等	206,801	—
その他有価証券評価差額金	206,801	—
少数株主持分	3,419,852	—
純資産合計	10,668,036	—
負債及び純資産合計	27,774,372	—

●連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
売上高	12,476,240	7,846,467
売上原価	6,627,105	4,664,452
売上総利益	5,849,135	3,182,014
販売費及び一般管理費	4,145,136	2,739,111
営業利益	1,703,998	442,902
営業外収益	133,157	272,449
営業外費用	332,121	606,820
経常利益	1,505,034	108,532
特別利益	7,941	1,437,442
特別損失	61,112	119,180
税金等調整前当期純利益	1,451,863	1,426,794
法人税、住民税及び事業税	875,376	327,172
法人税等調整額	△290,586	152,432
少数株主利益	528,572	313,952
当期純利益	338,501	633,235

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,215	2,295,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305,766	△165,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806,777	573,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	△881
現金及び現金同等物の増加額	1,399,799	2,702,462
現金及び現金同等物の期首残高	6,072,088	3,369,626
現金及び現金同等物の期末残高	7,471,888	6,072,088

●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
平成17年6月30日残高	1,769,763	4,303,537	575,027	△1,662	6,646,666	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	28,242	28,242			56,485				56,485
当期純利益			338,501		338,501				338,501
自己株式の取得				△270	△270				△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	△270	394,716	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成18年6月30日残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036

財務諸表（要旨）

●貸借対照表（個別）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	平成18年6月30日現在	平成17年6月30日現在
（資産の部）		
流動資産	2,899,052	2,098,997
固定資産	11,023,882	8,109,434
有形固定資産	30,795	39,120
無形固定資産	7,263	7,494
投資その他の資産	10,985,822	8,062,819
繰延資産	—	27,790
資産合計	13,922,934	10,236,221
（負債の部）		
流動負債	6,924,020	6,051,276
固定負債	3,181,728	231,149
負債合計	10,105,748	6,282,426
（資本の部）		
資本金	—	1,769,763
資本剰余金	—	1,862,511
利益剰余金	—	286,619
その他有価証券評価差額金	—	36,563
自己株式	—	△1,662
資本合計	—	3,953,795
負債及び資本合計	—	10,236,221
（純資産の部）		
株主資本	3,817,186	—
資本金	1,798,006	—
資本剰余金	1,890,754	—
利益剰余金	130,358	—
自己株式	△1,932	—
純資産合計	3,817,186	—
負債及び純資産合計	13,922,934	—

●株主資本等変動計算書（個別） 当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高	1,769,763	1,862,511	286,619	△1,662	3,917,232	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額								
新株の発行	28,242	28,242			56,485			56,485
当期純損失			△156,260		△156,260			△156,260
自己株式の取得				△270	△270			△270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△36,563	△36,563	△36,563
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	△156,260	△270	△100,045	△36,563	△36,563	△136,609
平成18年6月30日残高	1,798,006	1,890,754	130,358	△1,932	3,817,186	—	—	3,817,186

●損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
営業収益	640,178	1,916,348
売上原価	314,302	1,504,312
売上総利益	325,875	412,036
販売費及び一般管理費	828,580	934,628
営業損失	502,705	522,592
営業外収益	356,050	320,276
営業外費用	157,238	187,841
経常損失	303,893	390,157
特別利益	2,740	597,299
特別損失	90	109,768
税引前当期純利益	—	97,373
税引前当期純損失	301,244	—
法人税、住民税及び事業税	950	2,290
法人税等調整額	△145,933	27,509
当期純利益	—	67,573
当期純損失	156,260	—
前期繰越利益	—	219,045
当期末処分利益	—	286,619

主要なグループ各社の概要

平成18年8月31日現在

ソリューション事業

（株）DGソリューションズ

資本金 100百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
デジタルガレージグループのソリューション事業セグメントにおける
中間持ち株会社

（株）DGメディアマーケティング

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 50百万円（議決権比率 91.70%（24.20%））連結子会社
Web広告事業

（株）ディー・アンド・アイベックス

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 100百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
プロモーションを中心とした企業等のマーケティング活動支援サービ
ス業務、ITソリューション構築支援等

（株）クリエイティブガレージ

資本金 30百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
広告グラフィックス、Webデザイン、出版事業等

ポータル／ブログ事業

（株）カカコム

資本金 432百万円（議決権比率 40.06%）連結子会社
インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および
運営

（株）テクノラティジャパン

資本金 100百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
インターネットにおけるブログ検索サービスサイト「テクノラティ
ジャパン」の企画および運営

フォートラベル（株）

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 10百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
インターネットにおける旅行のコミュニティポータルサイト「フォ
ートラベル」の企画および運営

（株）WEB2.0

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 100百万円（議決権比率 86.00%（10.00%））連結子会社
インターネットにおける情報共有サイト「PingKing」の企画および
運営

（株）DGモバイル

資本金 227百万円（議決権比率 80.00%）連結子会社
携帯電話を主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業

（株）CGMマーケティング

資本金 200百万円（議決権比率 51.00%）連結子会社
CGMを活用した広告商品開発やクチコミリサーチ、CGMに関するソ
リューション提供およびコンサルティング等

ファイナンス事業

（株）イーコンテクト

資本金 1,063百万円（議決権比率 46.73%）連結子会社
インターネットを利用した電子商取引の運用受託および代行

（株）カカコム・フィナンシャル

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 100百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
外国為替保証金取引事業

（株）カカコム・インシュアランス

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 80百万円（議決権比率（100.00%））連結子会社
保険代理店業

（株）グロース・パートナーズ

資本金 100百万円（議決権比率 58.00%）連結子会社
CGMを活用したIRコンサルティング事業、IRサイトの企画および運
営、IR人材の紹介と投資等

インキュベーション事業

（株）DGインキュベーション

資本金 350百万円（議決権比率 100.00%）連結子会社
ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略型ベンチャー・
インキュベーション事業

（株）DG&パートナーズ

※議決権比率の（内書）は、間接所有
であります。

資本金 30百万円（議決権比率（80.00%））連結子会社
投資事業組合財産の管理運営業務

※（株）ディー・アンド・アイベックスは、平成18年8月1日付でアイベックス・アンド・リムズ（株）より社名変更いたしております。

会社情報

●会社概要

商号 株式会社デジタルガレージ
 設立 平成7年（1995年）8月17日
 事業内容 グループとしての戦略を策定する純粋持ち株会社
 ●インターネット関連企業への投資育成事業
 ●IT構築およびポータルサイト等の企画・運営事業
 従業員 17名（平成18年6月30日現在）

●役員（平成18年9月26日現在）

代表取締役／グループCEO 林 郁
 取締役 六 彌 太 恭 行
 取締役 櫻 井 光 太
 取締役 家 氏 太 造
 取締役 小 尾 一 介
 取締役 枝 澤 秀 雄
 取締役 佐 武 利 治
 取締役 伊 藤 穰 一
 取締役 青 木 輝 夫
 常勤監査役 村 松 康 充
 監査役 喜 田 村 洋 一
 監査役 大 野 実 一
 監査役 安 田 幸 一

●グループ会社のWebサイト

 <p>http://www.garage.co.jp/</p>	 <p>http://www.promotionpartner.jp/</p>
 <p>http://kakaku.com/</p>	 <p>http://r.tabelog.com/</p>
 <p>http://4travel.jp/</p>	 <p>http://www.technorati.jp/</p>
 <p>http://pingking.jp/</p>	 <p>http://www.econtext.co.jp/</p>

株式情報（平成18年6月30日現在）

●株式の状況

発行可能株式総数・・・240,000株
 発行済株式総数・・・79,008.23株
 議決権総数・・・78,992個
 株主数・・・2,429名

●大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
林 郁	22,234.85	28.14
ジェーピーモルガンチェース シーアール イーエフ ジャスデック レンディング アカウト	5,428.00	6.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,330.00	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,616.00	5.84
T I S (株)	4,400.00	5.57
マン・アンド・マシーン・インターフェイス(株)	2,850.96	3.60
(有) ケ イ ・ ガ レ ー ジ	2,680.00	3.39
六 彌 太 恭 行	2,492.70	3.15
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	2,000.00	2.53
吉 田 就 彦	1,430.00	1.81

●株価の推移



※当社は、平成15年12月31日最終の株主に対し所有株式数を普通株式1株につき5株の割合をもって、平成16年2月20日付で株式分割いたしました。本表では過去にさかのぼり、株式分割調整後の株価で記載いたしました。

●株式分布状況

